

5 国有林野の事業運営

5 国有林野の事業運営

(1) 管理経営の事業実施体制

ブロック単位の7森林管理局、流域単位の98森林管理署の下で、民間事業者へ委託できるものは積極的に委託するとともに、ITの活用などに取り組み、効率的な管理経営に努めました。

ア 民間委託の推進

特に、伐採、造林等の実施行為については、民間事業者への委託化を進め、平成16年度は、伐採（素材生産）のすべてを民間委託化したほか、人工造林、保育（下刈）についてもそのほとんどを民間委託により実施しました。

図 - 5 管理経営の事業実施体制

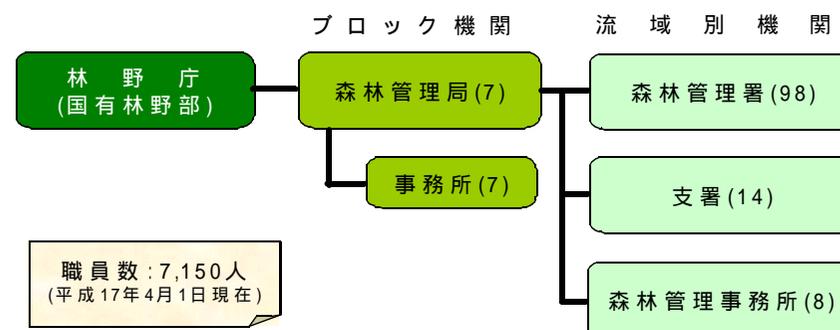


表 - 23 民間委託の実施状況

区 分	平成16年度	(参考)平成15年度
伐採(素材生産)	747千m ³	672千m ³
委託	747千m ³ (100)	664千m ³ (99)
人工造林	3,287ha	3,694ha
委託	3,093ha (94)	3,413ha (92)
保育(下刈)	87,665ha	94,900ha
委託	85,674ha (98)	90,377ha (95)

注：1 ()は、全体に占める委託の割合(%)である。
2 分収造林における実績は含まない。

表 - 24 長期協定システム等の状況

(単位：件)

区 分	平成16年度		平成15年度	
	件 数	参 考	件 数	参 考
長期協定システム ^{注1)} の協定締結数	63(16)	44流域	65	47流域
共同事業体の結成数	55(1)	202事業体	55	208事業体

注：1 各年度期末現在有効なもの件数である。
2 ()内は平成16年度に新規に実施した件数である。
3 「参考」は、協定が締結された流域数または共同事業体に参加した事業体数である。

イ ITの活用

「事務改善・OA化5カ年計画」(平成16～20年度)を策定し、事務の簡素化やOA化等による事務処理の効率化に取り組みました。

平成16年度は、業務・システムを見直し、刷新を進めるための最適化計画を策定したほか、森林GIS^{注)}の本格的な導入に着手しました。

ウ 労働安全衛生の確保

平成16年度は、残念ながら死亡災害が1件発生するなど労働災害の発生件数が平成15年度よりも増加し、災害の発生頻度を示す度数率や災害の強度を示す強度率がともに高くなりました。

このため、死亡災害をはじめとする重大災害の根絶はもとより、メンタルヘルス対策にも力を入れるなど、労働安全の確保と心身両面にわたる健康づくりを進めています。

図 - 6 業務・システムの刷新(イメージ)

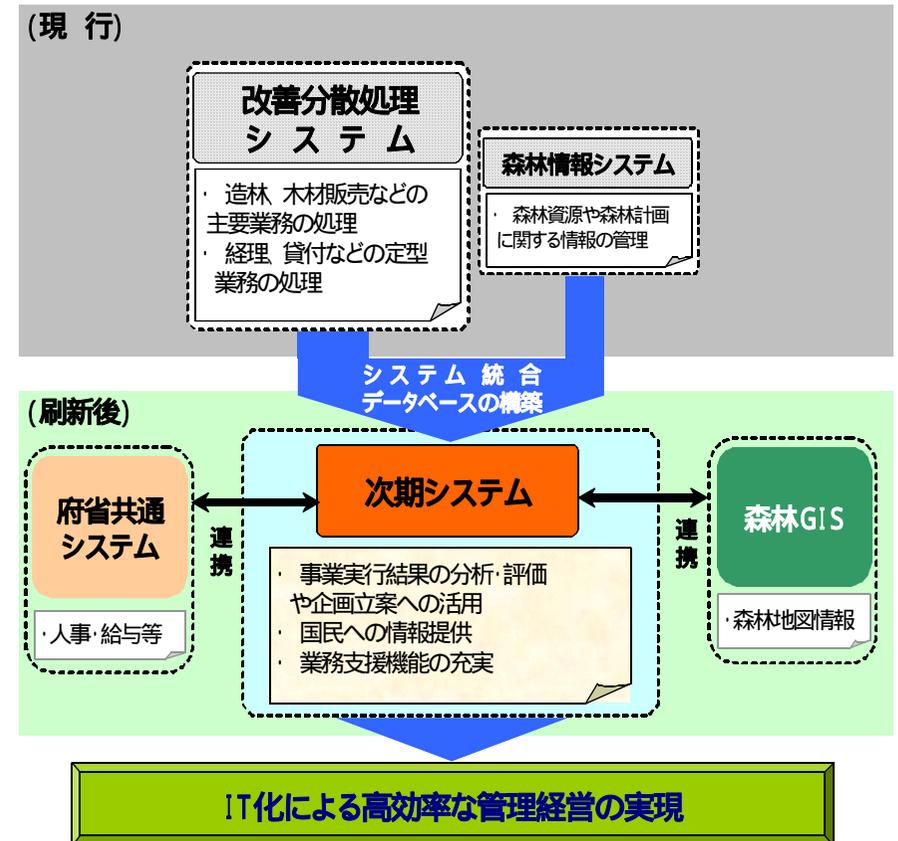


表 - 25 労働災害の発生状況

区分	災害発生件数				度数率	強度率
	死亡	重傷	軽傷	合計		
平成16年度	1	36	38	75	5.31	0.64
(参考)平成15年度	1	29	42	72	4.57	0.54

注：1 度数率 = 災害件数 / 実労働延時間数 × 1,000,000

2 強度率 = 労働損失日数 / 実労働延時間数 × 1,000

(2) 平成16年度の収支

平成16年度は、木材価格の一層の下落、土地需要の減退等の中で、木材の販路拡大、廃止分局跡地の売払い等により収入確保に努めました。

一方、支出については、職員数の適正化や委託化等による森林整備事業の効率的な推進等により、人件費や事業的経費の縮減に努めました。

こうした一連の収支改善努力の結果、平成11年度には654億円に上った新規借入金を前年度より179億円減少させゼロとし、収入が支出を27億円上回りました。

表 - 26 平成16年度の国有林野事業の収支

国有林野事業勘定				(単位：億円)			
収 入				支 出			
科 目	平 成 16年度	平 成 15年度	前年度 との差	科 目	平 成 16年度	平 成 15年度	前年度 との差
事 業 収 入	485	472	12	人 件 費	831	904	73
林産物等収入	207	212	5	定員内職員給与等	576	611	35
林野等売払代	198	179	19	林野基幹作業 職員給与等	255	293	38
貸付料等収入	80	82	2	事 業 的 経 費	527	465	62
一般会計より受入	1,125	995	130	森 林 整 備 費	375	298	78
事業施設費財源	488	371	117	事 業 費	151	167	16
公益林等保金 管理費財源	344	312	32	利 子 ・ 償 還 金	2,008	1,774	234
利 子 財 源	293	312	19	借 入 金 利 子	293	312	19
治山勘定より受入	136	137	1	償 還 金	1,715	1,462	253
借 入 金	1,715	1,641	74	交 付 金 等	68	68	0
新 規 借 入 金	0	179	179				
借 換 借 入 金	1,715	1,462	253				
合 計	3,461	3,246	215	合 計	3,434	3,211	224

- 注：1 本表は、単年度における発生ベースの収入（販売契約額等）と支出（支払義務の生じた額）をそれぞれ集計したものである。
- 2 収支差は、損益計算書上の損失を緩和し、貸借対照表上で当期の投資資本の財源を補っているほか、現金預金等の増加等に表れている。
- 3 金額は、それぞれの科目で四捨五入しているので合計額とは必ずしも一致しない。